

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月22日

会社名 株式会社エスイー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3423

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.se-corp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森元 峯夫

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 斉藤 昭夫

TEL (03) 3340-5500

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,271	(6.1)	332	(-)	389	(-)
17年3月期	8,739	(△6.0)	△129	(-)	△123	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	214	(-)	27	55	-	-	3.9	3.3	4.2			
17年3月期	△122	(-)	△15	69	-	-	△2.2	△1.1	△1.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 62百万円 17年3月期 32百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 7,781,917株 17年3月期 7,801,250株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	11,985		5,593		46.7	725	84	
17年3月期	11,530		5,459		47.4	699	88	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 7,706,750株 17年3月期 7,801,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	226		424		△28		1,354	
17年3月期	266		△366		40		732	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,343		△85		△58	
通期	10,600		573		359	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 46円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイー及び子会社2社、関連会社2社により構成されており、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

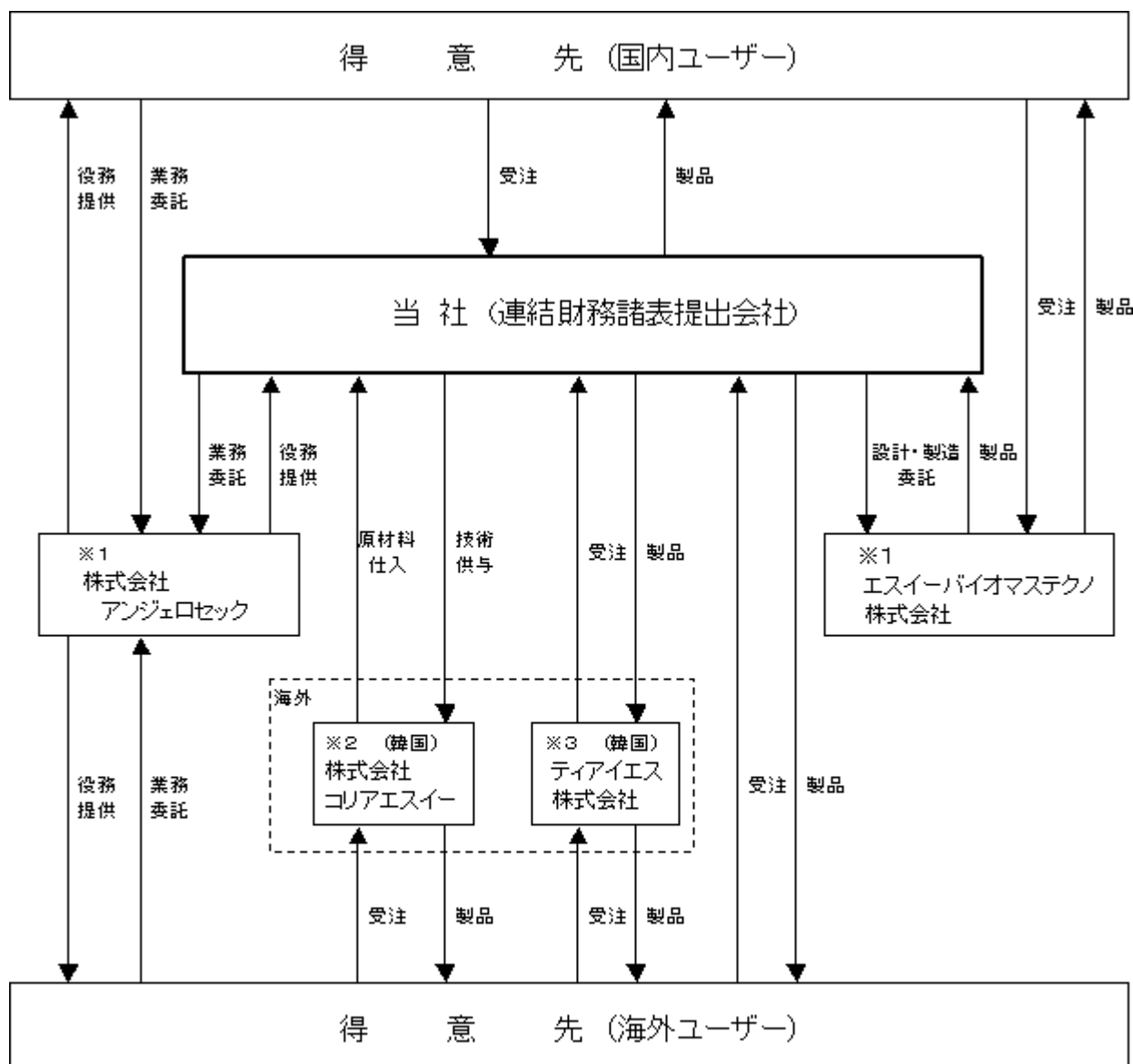
なお、関連会社『株式会社 코리아エスイー』は当社から技術供与を受け、原材料の一部の製造及び韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野 「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱ 코리아エスイー
	社会インフラ分野 「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス㈱
		国際エンジニアリング事業
	その他 建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ㈱
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ㈱

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行ない、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動で積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化を図ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価及び取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率・・・・・・・・10%以上
- ② 株主資本当期純利益率・・・・・・・・10%以上
- ③ 株主資本比率・・・・・・・・50%以上
- ④ 配当・・・・・・・・15円以上

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、引続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化に取り組んでおります。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆建設業の求めるソフトウェア開発の推進
- ◆インハウスコンサルタント事業の展開
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外の提携先とのコラボレーションの推進

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
- ◆中国提携先との積極的な取り組み

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆学校・病院等の建築物耐震補強（パラレル構法）の展開
- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品（環境・防災事業、社会インフラ事業）のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

⑥内部統制制度の充実

(6) 親会社等に関する事項

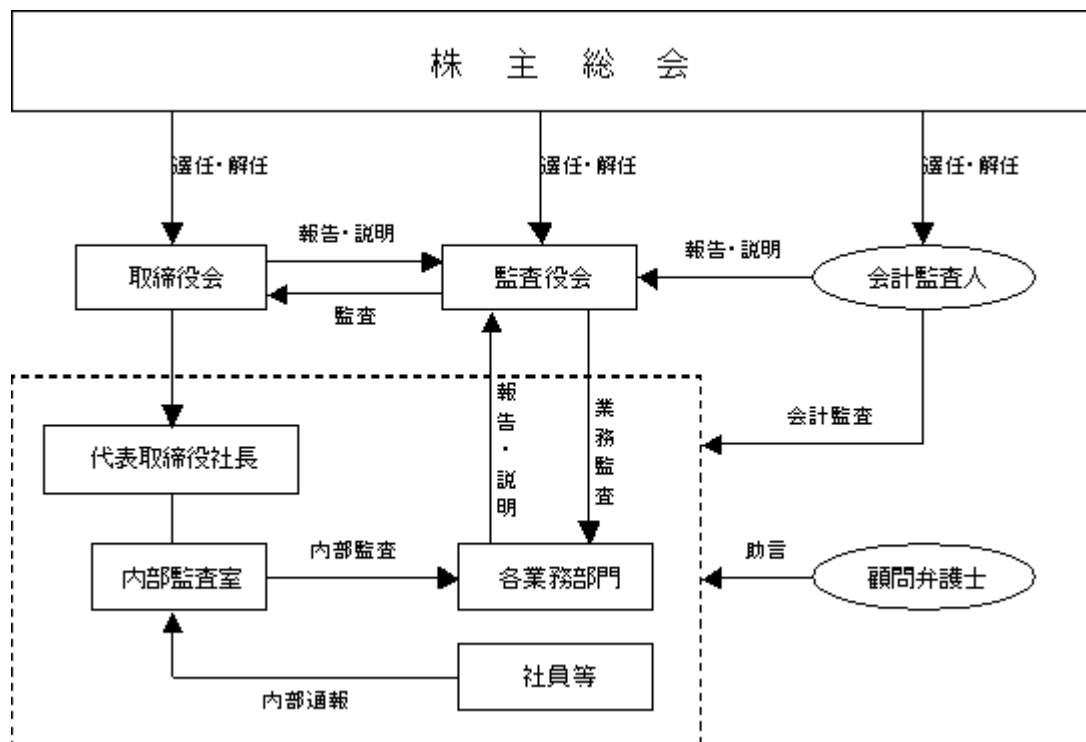
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議され、原則として監査役は取締役会に出席し各議案について説明を受けております。

また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。会計監査につきましては四谷公認会計士共同事務所と監査契約を締結し監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社の業務遂行及び内部管理体制のしくみは下記のとおりであります。



なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途公表いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、円安を追い風にした好調な輸出に支えられたこともあり、企業収益は大きく改善いたしました。加えて、旺盛な民間設備投資と堅調な個人消費も相俟って回復基調が鮮明となりました。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が伝えられたものの、公共建設投資が政府の構造改革政策の継続に加え、地方自治体の財政逼迫により依然として減少しており、きわめて厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは積極的な営業による既存製品のシェア確保と新製品の拡販および大型斜張橋の物件確保に注力した受注活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は92億71百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

利益につきましては、「落橋防止装置」等の比較的利益率の高い製品の拡販により利益を確保できたこと、および前期までコストプッシュの原因でありました鋼材価格の高騰が当連結会計年度では安定したことと価格転嫁が進んだこと、加えて工場原価の低減努力が実ったことにより、売上総利益は28億41百万円（前年同期比 17.9%増）となりました。また、前期に行った経費削減策が効果をあげたことから販売費及び一般管理費は25億8百万円（前年同期比 1.1%減）となり、経常利益は3億89百万円（前年同期は1億23百万円の損失）、当期純利益2億14百万円（前年同期は1億22百万円の損失）の成果を得ることができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①建設用資機材の製造・販売事業

「建設用資機材の製造・販売」事業における分野別状況は次のとおりであります。

「環境・防災事業分野」におきましては、売上高が76億42百万円（前年同期比9.8%増）と好調でありました。この主な理由は『落橋防止装置』で前期の販売不振を取り戻すため、シェア確保に注力した営業施策を採ったことに加え、この分野で次の主力製品にすべく市場に出した『KIT受圧板』が前期にも増して好調な販売を続けたことが大きく寄与いたしました。

「社会インフラ事業分野」におきましては、売上高は13億72百万円（前年同期比 15.7%減）と厳しい結果となりました。主な理由は公共建設投資の削減等が影響し、この分野の主力製品である『FUTケーブル』の販売が低調に推移したことによるものであります。

なお、この分野では斜材市場での製品拡販につなげるための施策として、当社グループの技術力を結集し、効率的な斜材架設方法の確立と現場施工性の向上で建設コストの削減に寄与する『AQストレッチングシステム』の開発を完了させ、当連結会計年度に完成いたしました。また、PC工法の高付加価値化で他社製品との差別化を図る『真空グラウトシステム』の普及にも注力し、当社製品の拡販のための足場固めを行ってまいりました。これらの施策により、次年度以降の斜材市場における大型物件の獲得に大いに寄与するものと考えられるものであります。

この結果「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は91億78百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億38百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

②バイオマス関連事業

前連結会計年度から当社グループのもう一つの柱とすべく「環境の世紀」と呼ばれる21世紀での「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識しこの解決策の一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化に取り組むためこの事業へ進出いたしました。これは当社グループの新たな事業展開の上からも重要な事業と位置づけております。

当連結会計年度においては、再生事業者向け飼料化プラント工事を受注いたしました。この結果「バイオマス関連」事業における売上高は92百万円（前年同期の売上高270千円）、営業損失13百万円（前年同期の営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、当連結会計年度末には13億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億26百万円（前年同期より39百万円減少）となりました。主な内容といたしましては、売上債権の増加額が2億22百万円およびたな卸資産の増加額が1億34百万円と共に資金の減少が大きかったものの、税金等調整前当期純利益が3億76百万円（前連結会計年度末は1億69百万円の純損失）であったことと減価償却費1億94百万円により資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、4億24百万円（前年同期より7億90百万円の増加）でありました。これは主として投資有価証券の取得による支出2億3百万円があったものの、投資有価証券の解約による収入6億63百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は28百万円（前年同期より69百万円の減少）でありました。これは、長期運転資金として8億円の調達、借入金の約定返済4億74百万円、社債の償還1億84百万円および株主配当金1億17百万円を実施したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	48.9	48.6	50.2	47.4	46.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.2	20.8	28.6	29.1	33.5
債務償還年数 (年)	2.7	2.1	6.7	6.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	20.8	8.5	11.4	8.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

③原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とするPC鋼線およびポリエチレン等の石油製品を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の日本経済は好調な企業業績が雇用や所得環境の改善に結びつく好循環が続くものと推測され、設備投資の拡大や輸出・生産の増加を背景に景気回復が続くという見方があるものの、原油価格や金利の上昇の要因により一時的な調整局面に入る可能性も予想されます。

当社の事業領域であります土木を中心とした建設業界におきましても、公共建設投資が政府の構造改革政策の継続に加え、地方自治体の財政逼迫により今後も縮小するものと予測されており、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このようななか、当社グループにおきましては、当連結会計年度においても中・長期的な経営の安定化を図るための経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを一段と推進し、次のような施策を実行してまいります。

①「環境・防災事業分野」においては、既存製品でのシェア確保に加え、市場ニーズの変化に応じた新製品の開発と改良開発を活発に行ってまいります。特に『KIT受圧板』で好調な販売が続いたこともあり、これに次ぐヒット商品の研究・開発を進めてまいります。

②「社会インフラ事業分野」においては、『斜材』市場での製品拡販につなげる施策として、当連結会計年度に完成した世界的レベルでの新斜材架設技術であります『AQストレッチングシステム』の優位性をアピールし、すでに進行中の国内・外での大型プロジェクトをはじめ他のプロジェクトの受注獲得に全力を挙げてまいります。

また、当社製品（ケーブル）は、建築物への応用として学校・病院等の建築物耐震補強工事（パラレル構法）に用いられております。学校等の耐震補強については震災時の防災拠点を確保する観点から、今後徐々に実施されていくものと推測されており、この市場に対しましても当社製品の拡販に向けた営業努力を行ってまいります。

③「バイオマス事業分野」につきましては、世界的に環境意識が高まる中で発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担うべく事業活動を更に継続してまいります。今後は『有機性廃棄物処理装置』を中心としたプラント設計とコアマシンの販売およびメンテナンスまでの一貫した戦略のもとで事業展開してまいります。

以上のことから、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高106億円、連結経常利益5億73百万円、連結当期純利益3億59百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		817,388		1,439,273		
2. 受取手形及び売掛金		4,952,375		5,174,671		
3. たな卸資産		827,529		962,071		
4. 繰延税金資産		106,185		41,404		
5. その他		190,899		175,259		
貸倒引当金		△3,420		△2,674		
流動資産合計		6,890,957	59.8	7,790,006	65.0	899,048
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,588,991		1,602,932		
減価償却累計額		△730,410	858,580	△792,564	810,367	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,476,004		1,486,632		
減価償却累計額		△1,079,919	396,085	△1,141,390	345,241	
(3) 工具器具及び備品		270,672		281,370		
減価償却累計額		△215,902	54,769	△230,418	50,951	
(4) 土地	※2		1,806,374		1,806,374	
(5) 建設仮勘定			—		1,699	
有形固定資産合計		3,115,810	27.0	3,014,634	25.2	△101,175
2. 無形固定資産		71,617	0.6	49,003	0.4	△22,613
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	938,612		665,123		
(2) 繰延税金資産		299,038		267,883		
(3) その他		217,001		229,656		
貸倒引当金		△2,582		△31,150		
投資その他の資産合 計		1,452,069	12.6	1,131,513	9.4	△320,555
固定資産合計		4,639,497	40.2	4,195,152	35.0	△444,344
資産合計		11,530,454	100.0	11,985,159	100.0	454,704

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形及び買掛金		3,479,596		3,482,595			
2. 一年以内返済予定長期借入金		354,190		462,330			
3. 一年以内償還予定社債		184,000		184,000			
4. 未払法人税等		14,659		113,137			
5. 賞与引当金		58,644		55,754			
6. その他		151,571		236,812			
流動負債合計		4,242,662	36.8	4,534,629	37.8	291,967	
II 固定負債	※2						
1. 社債		570,000		386,000			
2. 長期借入金		570,520		788,190			
3. 退職給付引当金		317,822		340,706			
4. 役員退職慰労引当金		331,530		315,460			
5. 連結調整勘定		22,987		21,165			
6. その他		15,000		5,000			
固定負債合計		1,827,860	15.8	1,856,522	15.5	28,662	
負債合計		6,070,522	52.6	6,391,152	53.3	320,629	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	111	0.0	111	
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,046,100	9.1	1,046,100	8.7	—	
II 資本剰余金		995,600	8.6	995,600	8.3	—	
III 利益剰余金		3,586,757	31.1	3,684,102	30.8	97,345	
IV その他有価証券評価差額金		3,456	0.0	63,446	0.5	59,990	
V 為替換算調整勘定		5,271	0.1	35,220	0.3	29,949	
VI 自己株式	※5	△177,252	△1.5	△230,574	△1.9	△53,322	
資本合計			5,459,932	47.4	5,593,895	46.7	133,963
負債、少数株主持分及び資本合計			11,530,454	100.0	11,985,159	100.0	454,704

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			8,739,440	100.0	9,271,740	100.0	532,299	
II 売上原価			6,330,548	72.4	6,430,569	69.4	100,020	
売上総利益			2,408,892	27.6	2,841,171	30.6	432,279	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,537,962	29.1	2,508,862	27.0	△29,100	
営業利益			—	—	332,309	3.6	332,309	
営業損失			129,070	△1.5			△129,070	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		338			2,494			
2. 受取配当金		1,864			7,608			
3. 受取手数料		9,797			7,520			
4. 受取家賃		—			6,384			
5. 連結調整勘定償却額		1,821			1,821			
6. 持分法による投資利益		32,777			62,146			
7. その他		3,760	50,359	0.6	3,903	91,879	1.0	41,519
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,614			27,722			
2. 社債発行費		10,850			—			
3. 寄付金		9,321			4,680			
4. その他		946	44,731	0.5	2,347	34,750	0.4	△9,980
経常利益			—	—	389,437	4.2	389,437	
経常損失			123,442	△1.4	—	—	△123,442	
VI 特別利益								
1. 保険金収入		3,290			30			
2. 貸倒引当金戻入益		1,610	4,901	0.1	—	30	0.0	△4,871
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	1,153			—			
2. 固定資産除却損	※3	7,437			4,098			
3. 投資有価証券評価損		—			3,650			
4. 災害損失		2,688			—			
5. 役員退職慰労金		—			5,000			
6. 特別退職金		39,852			—			
7. 貸倒引当金繰入額		200	51,331	0.6	200	12,948	0.1	△38,382
税金等調整前当期純利益			—	—	376,518	4.1	376,518	
税金等調整前当期純損失			169,872	△1.9	—	—	△169,872	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		25,043			106,939			
法人税等調整額		△72,529	△47,485	△0.5	55,102	162,042	1.8	209,528
少数株主利益			—	—		111	0.0	111
当期純利益			—	—		214,364	2.3	214,364
当期純損失			122,386	△1.4		—	—	△122,386

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			995,600		995,600	—
II 資本剰余金期末残高			995,600		995,600	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,826,162		3,586,757	△239,405
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	214,364	214,364	214,364
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		122,386		—		
2. 配当金		117,018	239,405	117,018	117,018	△122,386
IV 利益剰余金期末残高			3,586,757		3,684,102	97,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	376,518	
税金等調整前当期純損失		△169,872	—	
減価償却費		213,348	194,578	
連結調整勘定償却額		△1,821	△1,821	
固定資産除却損		7,437	4,098	
投資有価証券評価損		—	4,745	
持分法による投資利益		△32,777	△62,146	
特別退職金		39,852	—	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10,896	27,820	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△6,486	△2,890	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		28,438	22,883	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		18,900	△16,070	
受取利息及び配当金		△2,202	△10,102	
支払利息		23,614	27,722	
売上債権の増減額 (増加:△)		242,887	△222,296	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△266,908	△134,541	
仕入債務の増減額 (減少:△)		446,289	14,027	
その他		16,265	16,285	
小計		546,069	238,810	△307,258
利息及び配当金の受取額		7,945	11,350	
利息の支払額		△23,237	△26,531	
特別退職金の支払額		△39,852	—	
法人税等の支払額		△229,639	△9,302	
その他		4,755	11,818	
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,040	226,146	△39,894

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△296,875	△73,415	
有形固定資産の売却による収入		300	—	
無形固定資産の取得による支出		△13,375	△11,375	
投資有価証券の取得による支出		△10,879	△203,963	
投資有価証券の解約による収入		—	663,462	
その他投資の増加による支出		△4,884	△6,011	
その他投資の減少による収入		5,663	23,201	
貸付けによる支出		△46,600	—	
貸付金の回収による収入		400	32,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△366,250	424,447	790,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		150,000	800,000	
長期借入金の返済による支出		△402,100	△474,190	
社債発行による収入		539,150	—	
社債の償還による支出		△129,000	△184,000	
親会社による配当金の支払額		△117,299	△117,196	
自己株式取得による支出		—	△53,322	
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,750	△28,708	△69,459
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△59,459	621,884	681,344
V 現金及び現金同等物期首残高		791,848	732,388	△59,459
VI 現金及び現金同等物期末残高		732,388	1,354,273	621,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 上記のうち、エスイーバイオマステクノ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,227千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、10,227千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 185,637千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271,631千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 672,088千円 土地 1,746,320千円 計 2,418,408千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 338,190千円 長期借入金 530,520千円 計 868,710千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 639,736千円 土地 1,746,320千円 計 2,386,056千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 436,330千円 長期借入金 731,690千円 計 1,168,020千円
3 受取手形割引高 342,259千円	3 _____
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,350,000株 であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,350,000株 であります。
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750 株であります。	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式643,250 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 110,155千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 110,871千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売運賃 253,411千円 貸倒引当金繰入額 598千円 役員報酬 181,420千円 従業員給与手当 831,503千円 賞与引当金繰入額 30,513千円 退職給付費用 40,516千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,100千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売運賃 348,879千円 貸倒引当金繰入額 28,120千円 役員報酬 169,281千円 従業員給与手当 760,645千円 賞与引当金繰入額 27,338千円 退職給付費用 40,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,290千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 947千円 機械装置及び運搬具 6,393千円 工具器具及び備品 96千円 計 7,437千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,231千円 機械装置及び運搬具 1,237千円 工具器具及び備品 629千円 計 4,098千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,153千円	※4 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定 817,388千円	現金及び預金勘定 1,439,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円
現金及び現金同等物 732,388千円	現金及び現金同等物 1,354,273千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,841</td> <td>2,846</td> <td>20,995</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>154,665</td> <td>107,896</td> <td>46,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,673</td> <td>43,770</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,180</td> <td>154,513</td> <td>69,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,841	2,846	20,995	工具器具及び備品	154,665	107,896	46,769	その他	45,673	43,770	1,903	合計	224,180	154,513	69,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,841</td> <td>8,267</td> <td>15,573</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,232</td> <td>59,600</td> <td>36,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,073</td> <td>67,867</td> <td>52,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,841	8,267	15,573	工具器具及び備品	96,232	59,600	36,632	その他	-	-	-	合計	120,073	67,867	52,205
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	23,841	2,846	20,995																																						
工具器具及び備品	154,665	107,896	46,769																																						
その他	45,673	43,770	1,903																																						
合計	224,180	154,513	69,667																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	23,841	8,267	15,573																																						
工具器具及び備品	96,232	59,600	36,632																																						
その他	-	-	-																																						
合計	120,073	67,867	52,205																																						
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,627千円	1年超	42,039千円	合計	69,667千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,715千円	1年超	28,490千円	合計	52,205千円																												
1年内	27,627千円																																								
1年超	42,039千円																																								
合計	69,667千円																																								
1年内	23,715千円																																								
1年超	28,490千円																																								
合計	52,205千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,593千円	減価償却費相当額	42,593千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,757千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,757千円	減価償却費相当額	27,757千円																																
支払リース料	42,593千円																																								
減価償却費相当額	42,593千円																																								
支払リース料	27,757千円																																								
減価償却費相当額	27,757千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	59,173	119,486	60,313	61,801	171,542	109,740
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	100,000	100,408	408
	小計	59,173	119,486	60,313	161,801	271,950	110,148
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	13,214	10,841	△2,372	14,537	11,429	△3,108
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	100,000	98,497	△1,503
	小計	659,512	607,875	△51,636	—	—	—
	小計	672,726	618,716	△54,009	114,537	109,926	△4,611
	合計	731,900	738,203	6,303	276,339	381,876	105,537

(注) 期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,771	11,615

(注) 当連結会計年度において、3,650千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	100,408	98,497	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	100,408	98,497	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>また、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。他社株転換社債等は、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	-	-	-	-	200,000	100,000	198,905	△1,095
	合計	-	-	-	-	200,000	100,000	198,905	△1,095

(注) 1 前連結会計年度

前連結会計年度末においては、デリバティブ取引契約はありません。

2 当連結会計年度

- ① 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ② 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。
- ③ 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度（年金の共同委託契約）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△610,182	△596,377
(2) 年金資産	294,078	279,420
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△316,103	△316,956
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	△1,719	△23,749
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△317,822	△340,706
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	△317,822	△340,706

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	46,906	40,685
(2) 利息費用	11,035	12,203
(3) 期待運用収益	△5,045	△5,881
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,060	16,903
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	68,957	63,911
	上記以外に特別退職金 39,852千円を支払っており、特別損失に計上しております。	—————

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,751</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">134,269</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">128,718</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,545</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,314</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,576</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">405,223</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">299,038千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△28.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	708	賞与引当金損金算入限度超過額	23,751	役員退職慰労引当金損金不算入	134,269	未払事業税損金不算入	2,613	一括償却資産損金算入限度超過額	3,608	退職給付引当金損金不算入	128,718	投資有価証券評価損損金不算入	21,545	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	121,483	その他	15,772	繰延税金資産小計	462,314	評価性引当額	△54,738	繰延税金資産合計	407,576	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,352	繰延税金負債合計	△2,352	繰延税金資産の純額	405,223	流動資産－繰延税金資産	106,185千円	固定資産－繰延税金資産	299,038千円	法定実効税率	△40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	8.8	持分法による投資損益	△7.8	評価性引当額	0.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">127,761</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,273</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,413</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">137,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,023</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,307</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,474</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">309,287</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,404千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,883千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,395	賞与引当金損金算入限度超過額	22,580	役員退職慰労引当金損金不算入	127,761	未払事業税損金不算入	9,273	一括償却資産損金算入限度超過額	5,413	退職給付引当金損金不算入	137,986	投資有価証券評価損損金不算入	23,023	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	42,044	その他	20,986	繰延税金資産小計	411,307	評価性引当額	△58,833	繰延税金資産合計	352,474	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△43,186	繰延税金負債合計	△43,186	繰延税金資産の純額	309,287	流動資産－繰延税金資産	41,404千円	固定資産－繰延税金資産	267,883千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	4.0	税務上の繰越欠損金の使用	△1.8	持分法による投資損益	△6.7	評価性引当額	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	708																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,751																																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	134,269																																																																																																																		
未払事業税損金不算入	2,613																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	3,608																																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	128,718																																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	21,545																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	121,483																																																																																																																		
その他	15,772																																																																																																																		
繰延税金資産小計	462,314																																																																																																																		
評価性引当額	△54,738																																																																																																																		
繰延税金資産合計	407,576																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,352																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	405,223																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	106,185千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	299,038千円																																																																																																																		
法定実効税率	△40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																		
住民税均等割等	8.8																																																																																																																		
持分法による投資損益	△7.8																																																																																																																		
評価性引当額	0.5																																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.0																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,395																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,580																																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	127,761																																																																																																																		
未払事業税損金不算入	9,273																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	5,413																																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	137,986																																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	23,023																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	42,044																																																																																																																		
その他	20,986																																																																																																																		
繰延税金資産小計	411,307																																																																																																																		
評価性引当額	△58,833																																																																																																																		
繰延税金資産合計	352,474																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△43,186																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△43,186																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	309,287																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	41,404千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	267,883千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																		
住民税均等割等	4.0																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の使用	△1.8																																																																																																																		
持分法による投資損益	△6.7																																																																																																																		
評価性引当額	2.8																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																																		

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

事業区分の方法については、従来、「建設用資機材の製造・販売」の単一事業でありましたが、当連結会計年度より、有機性廃棄物処理装置の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に新たに進出したため、当連結会計年度より「バイオマス関連事業」を事業区分として追加しております。

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,170	270	8,739,440	-	8,739,440
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,739,170	270	8,739,440	-	8,739,440
営業費用	8,343,465	25,883	8,369,349	499,161	8,868,511
営業利益又は営業損失(△)	395,704	△25,613	370,091	(499,161)	△129,070
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,484,152	88,659	10,572,812	957,642	11,530,454
減価償却費	195,662	2,625	198,287	15,061	213,348
資本的支出	241,347	81,814	323,162	-	323,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,161千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は957,642千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,178,921	92,819	9,271,740	-	9,271,740
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,178,921	92,819	9,271,740	-	9,271,740
営業費用	8,339,923	106,593	8,446,516	492,914	8,939,431
営業利益又は営業損失（△）	838,998	△13,774	825,223	(492,914)	332,309
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,820,977	213,811	11,034,789	950,370	11,985,159
減価償却費	175,073	5,559	180,633	13,945	194,578
資本的支出	64,447	749	65,196	7,530	72,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492,914千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,370千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円88銭	1株当たり純資産額	725円84銭
1株当たり当期純損失	15円69銭	1株当たり当期純利益	27円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△122,386	214,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△122,386	214,364
期中平均株式数 (株)	7,801,250	7,781,917

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,668,192	10.0
	社会インフラ	1,242,189	△19.5
	その他	42,333	165.5
	小計	8,952,715	5.0
バイオマス関連事業	—	92,819	34,277.4
合計	—	9,045,534	6.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,439,589	0.2	842,006	△19.4
	社会インフラ	1,689,865	4.3	587,254	117.8
	その他	164,065	10.3	—	—
	小計	9,293,519	1.1	1,429,260	8.7
バイオマス関連事業	—	174,219	64,425.6	81,400	—
合計	—	9,467,738	3.0	1,510,660	14.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,642,555	9.8
	社会インフラ	1,372,301	△15.7
	その他	164,065	10.3
	小計	9,178,921	5.0
バイオマス関連事業	—	92,819	34,277.4
合計	—	9,271,740	6.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。